

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0102

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	放送政策に関する調査研究			担当部局庁	情報流通行政局				
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	放送政策課				
作成責任者	課長 豊嶋 基暢								
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第60号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放送は、不特定多数の者に対し、同時に、安価に情報提供を行うことが可能であり、災害情報や民主主義の基盤に関する情報など、国民生活のうえで重要な社会的役割を果たしている。一方で、放送分野は、技術革新やそれを踏まえた環境変化が急速であるとともに、社会ニーズも多様化しており、放送政策の立案には柔軟かつ迅速な対応が求められている。本調査研究を行うことにより、所用の政策の実現を図り、国民生活の利便性等の向上に寄与する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	放送は、不特定多数の者に対し、同時に、安価に情報提供を行うことが可能であり、災害情報や民主主義の基盤に関する情報など、国民生活のうえで重要な社会的役割を果たしている。一方で、放送分野は、技術革新やそれを踏まえた環境変化が急速であるとともに、社会ニーズも多様化する中、従来からの社会的役割を果たすためには、国民のニーズを適切に把握しつつ、新サービスの可能性や新技術の課題などを踏まえ、柔軟かつ迅速に放送政策の立案を行う必要がある。このため、放送制度の整備や具体的な運用を検討し、時代に即した放送政策を実現するため、所要の調査・分析等を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	45	45	52	66	83		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	45	45	52	66	83			
	執行額	45	42	49	-	-			
	執行率(%)	100%	93%	94%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	93%	94%	-	-			
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	63	79	調査項目増のため。					
	諸謝金	3	3						
	委員等旅費	0.5	0.5						
	計	66	83						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度	
	調査結果を活用した法令等の見直し等を図ることにより、国民生活の利便性の向上等に寄与する	調査結果を活用した法令等の見直し等の件数	成果実績	件	8	7	5	-	-
			目標値	件	5	7	6	7	-
			達成度	%	160	100	83	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	過去3年間の見直し数の平均								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
放送政策に関する調査・分析等の実施。 平成30年度は活動実績として、8件の調査研究を実施した。	活動実績	項目	8	9	8	-	-		
	当初見込み	項目	5	7	9	8	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	調査研究1項目当たりにかかるコスト (「調査研究」の請負にかかる執行額) ／(「調査研究」の実施項目数)	単位当たりコスト					百万円	4.6	4.3
			計算式	百万円/項目	36.7/8	38.6/9	43.6/8	43.5/8	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	3. 放送分野における利用環境の整備							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標年度 年度
		調査結果を活用した法令等の見直し等の件数	実績値	件	8	7	5	-	
			目標値	件	5	7	6	7	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	放送制度の整備や具体的な運用を検討し、時代に即した放送政策を実現するための所要の調査・分析等を行うことにより、この成果を活用して、国民視聴者の多様なニーズや、放送が基幹メディアとして果たすべき公共的な役割について検討した上で、必要な制度整備・運用等を行うことができることとなるため、国民生活の利便性の向上等に寄与する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 19年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績			-	-	-		
目標値				-	-	-			
	達成度	%		-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 19年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績			-	-	-			
	目標値			-	-	-			
	達成度	%		-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	放送は国民生活に必要な不可欠なメディアとして重要な社会的役割を果たすものであり、環境変化に応じた制度の在り方等について検討を行うことは、国民視聴者や社会のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	放送制度の在り方等に関する検討は、中立性や公正性に加えて全国レベルのバランスにも配慮が求められることから、国が主体的に行うものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	放送を取り巻く社会経済状況の変化や国民視聴者の多様化するニーズに的確に応え、放送が引き続き社会的役割を果たしていくためには、制度の不断の見直しが必要であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札の案件が複数あった。入札辞退者へのヒアリングの結果、調査体制の構築が間に合わなかった、他のプロジェクトとのスケジュールとの重複が長く人員等の確保が難しい等の辞退理由が見られたが、手続に瑕疵はなく、競争性は確保されていたものと考えられる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	随意契約については、例えば独立行政法人国立印刷局との契約では、作成する印刷物を国会に提出するものであり、正確性、公表前の守秘義務、緊急の要請への即時対応が必要であった。これらの要件を満たすのは同局以外なく、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に基づき契約を行った。他の事業者においても同項に基づき契約を行っており、問題はない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	経費の積算や仕様書の作成に当たっては、複数者から見積りの提出を求めること等により、妥当な水準を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は、放送分野において整備すべき制度や対応すべき課題、更なる検討が必要な事項等に係る調査・分析等に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	優先度に応じて調査項目を絞り込むこと等により、予算制約の下での事業の効率的な執行に当たっている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標とほぼ同数の成果実績を挙げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みとほぼ同数の調査研究を実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、放送制度の不断の見直しに係る政策立案の基礎資料とする等、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	委託調査に関しては、請負業者に対して随時報告を求め、進捗管理を行うとともに、必要な指示・助言を行う等、監督職員により適切に監督を行っている。成果物は、制度整備の検討資料等として放送政策の企画・立案等に反映されている。請負業者の選定は、競争入札をはじめ会計関連法規に則って適切に行われている。	
	改善の方向性	調査研究の実施においては、より優先度の高い調査に対象を絞るなど、更なる経費の効率化を実施する。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
内容

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改善
改

引き続き適正な予算執行に努める。

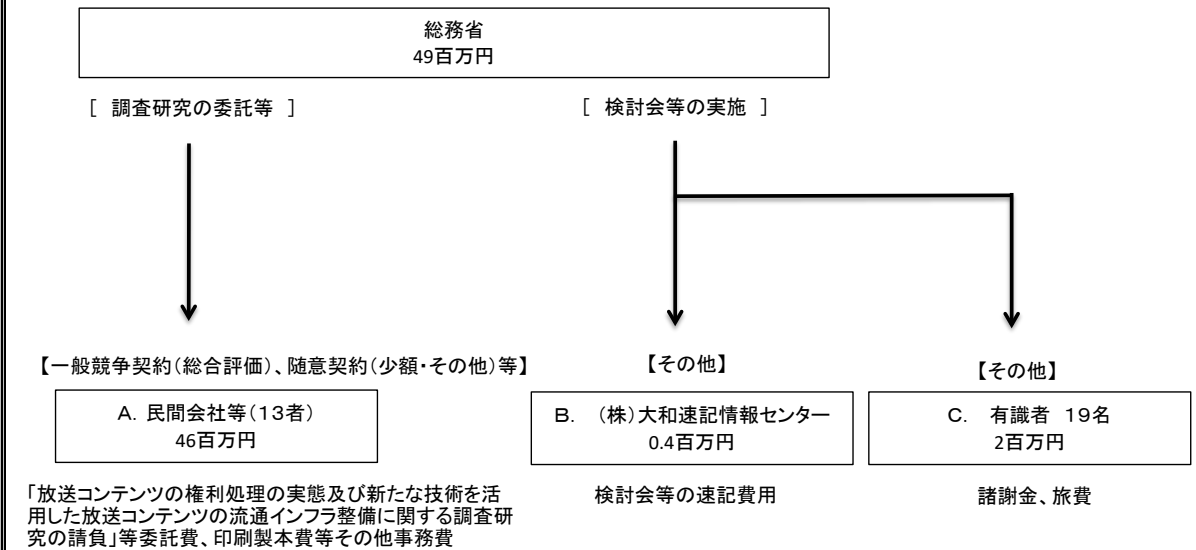
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	91	平成23年度	93	平成24年度	105	平成25年度	107
平成26年度	104	平成27年度	104	平成28年度	98	平成29年度	101
平成30年度	総務省 (0092)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	調査研究(プロジェクト管理、調査研究実施、報告書作成)	12			
計		12	計		0
C.			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本総合研究所	4010701026082	放送コンテンツの権利処理の実態及び新たな技術を活用した放送コンテンツの流通インフラ整備に関する調査研究の請負	12	一般競争契約 (総合評価)	3	89.4%	-
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	放送コンテンツの適正な製作取引の推進のための調査研究の請負	12	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
3	(株)メディア開発総研	7011101030093	国際放送業務に関する調査研究の請負	6	一般競争契約 (総合評価)	1	98.2%	-
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	放送分野における非常時の情報伝達手段の調査研究	5	一般競争契約 (総合評価)	1	96.2%	-
5	(株)アステム	7120001060149	「テレビジョン放送における手話通訳育成に関する調査研究」の請負	5	一般競争契約 (総合評価)	1	98.5%	-
6	(株)グリフィン	4010001080243	字幕放送等実績調査 調査票の照合・集計に係る業務支援ツールの制作	1	一般競争契約 (総合評価)	4	100%	-
7	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	日本放送協会平成29年度決算に関する印刷製本について(財務諸表等)	1	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	テントセント(株)	3011801021718	放送分野における安全信頼性対策のあり方に関するセミナーに係る補助業務の請負	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	(株)三菱総合研究所	6010001030403	調査検討会の開催事務等運営の請負	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	日本放送協会平成31年度予算に関する印刷製本について	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	-
11	(株)アステム	7120001060149	平成30年度セカンドスクリーン型字幕実証結果報告会の会議会場の設営等の業務の請負	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	-
12	(株)まこと印刷	5010401027883	日本放送協会平成29年度決算に関する印刷製本について(業務報告書等)	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	-

